

2020年3月期
決算説明会

2020年5月18日
日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

1 決算概要

2 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

3 中期経営計画Foresight in sight 2020の取り組み

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された皆さまおよび、感染拡大により困難な生活環境におられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

また、治療や感染拡大防止のため職務を果たして下さっている医療従事者のほか、生活維持に関わる職務に携わる全ての皆さまに、心から感謝申し上げます。

日本ユニシスグループは、当社グループおよび協力会社の社員とその家族、お客さま、お取引先さまをはじめとするステークホルダーの安全確保を最優先事項とし、世の中への感染拡大防止に努めながら、事業への影響を最小限に抑えるべく最善の努力を継続しています。

このような状況下、政府・自治体の方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大を抑止するため、当社グループ全体でテレワーク等に取り組んでおりますが、連結決算業務および監査業務に遅れが生じたことから、決算発表を本日まで延期させていただきました。

株主、投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまにはご迷惑とご心配をお掛けいたしました。当社グループにおきましては、引き続き適時・適切な情報開示に尽力して参りますので、何卒ご理解いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

- ✓ DX案件の伸長とコアビジネスでの収益性向上から増収・増益
- ✓ サービス領域での生産性改善が進み、利益は見通しを上回る着地

(単位：億円)

	通期 (4-3月)		前期比増減	
	2020/3期	2019/3期		
売上高	3,116	2,990	+125	+4.2%
売上総利益	798	732	+66	+9.1%
販管費	△537	△525	△11	△2.1%
営業利益	261	206	+55	+26.8%
(営業利益率)	(8.4%)	(6.9%)	(+1.5pt)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	142	+39	+27.7%
受注高	3,156	3,049	+108	+3.5%
受注残高	2,306	2,266	+41	+1.8%

<決算のポイント>

■売上高

DX関連案件が堅調に推移したことに加え、アウトソーシングサービスにおいて中小型案件が着実に増加していることなどから増収。

■営業利益

増収効果に加え、サービス領域での生産性改善施策の効果等により売上総利益が大幅増。研究開発費などの販管費増を吸収し、営業利益は通期見通しを上回る水準で着地。

■受注高・受注残高

第4四半期においてアウトソーシングサービスの長期大型案件の新規受注を計上したことから受注高、受注残高ともに増加。

【通期業績の推移】 (単位：億円)



それでは、2020年3月期の決算概要について、ご説明申し上げます。
資料の2ページをご覧ください。

売上高は、第3四半期決算発表において上方修正した見通しを若干下回りましたが、デジタルトランスフォーメーション関連の案件が堅調に推移したことやアウトソーシングサービスにおいて中小型案件が底堅く積み上がったことなどにより、前期比+125億円の増収となりました。

利益については、増収効果に加え、サービス領域における生産性改善効果等により粗利率が改善し売上総利益が増加したことから、研究開発費等の販管費の増加分を吸収し、営業利益は前期比+55億円増益の261億円となりました。

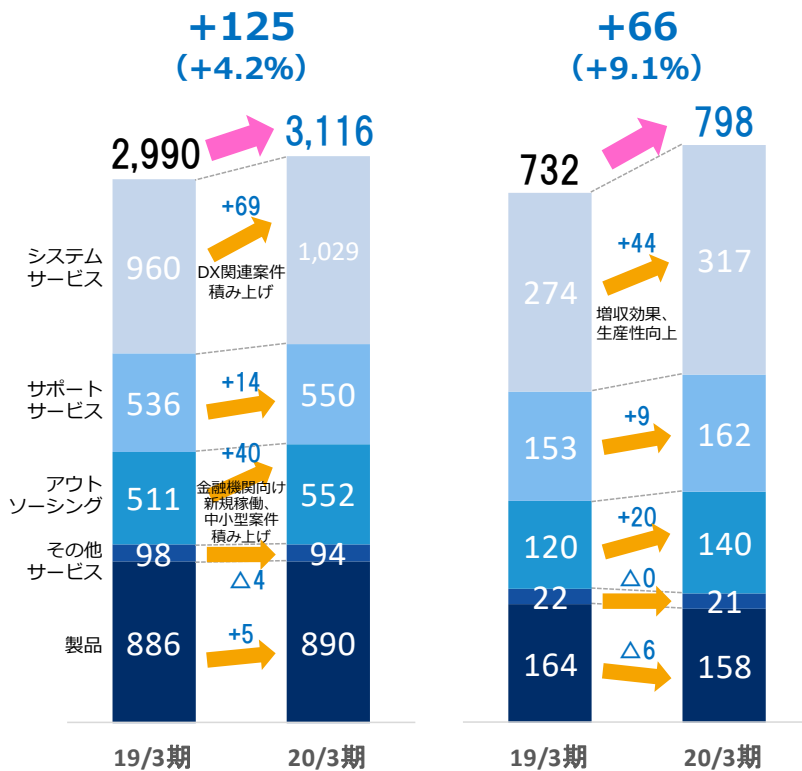
その結果、営業利益率は8.4%となり、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画のターゲットである「8%以上」を、1年前倒しで達成することができました。また、純利益は営業増益に伴い前期比39億円増益の182億円となりました。

受注高については、第4四半期においてアウトソーシングサービスの長期大型案件の計上があったことから前期比+108億円の増加、受注残高も同様の理由から前期末比+41億円の増加となっております。

(単位：億円)

売上高

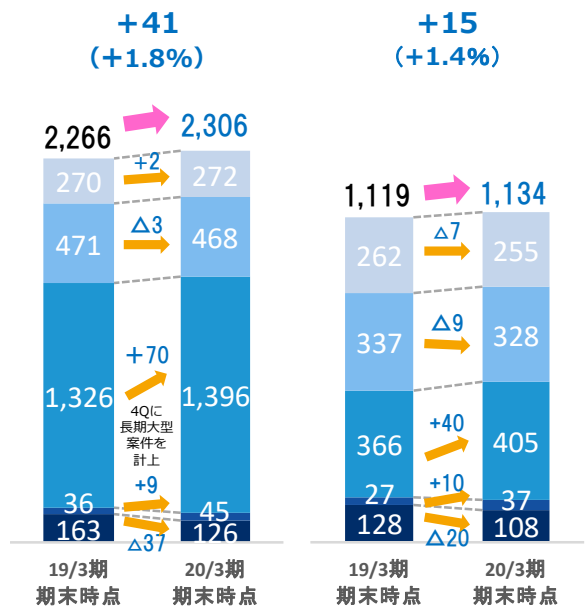
売上総利益



【ご参考】

受注残高 (合計)

受注残高 (年度内売上予定分)



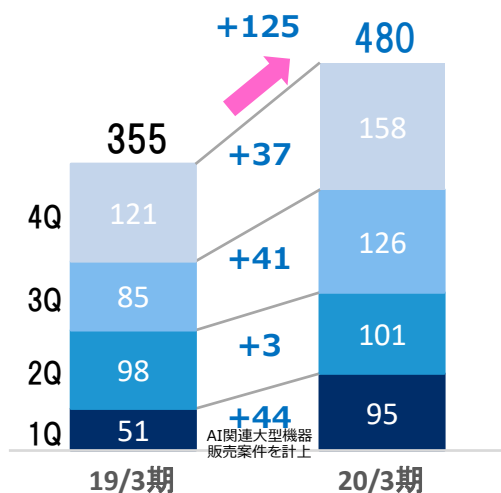
続きまして、セグメント別の状況についてご説明いたします。
資料の3ページをご覧ください。

システムサービスは、デジタルトランスフォーメーション関連案件の需要が強く、増収・増益となりました。また、開発手法の高度化やパートナー企業とも連携した生産性向上施策を継続的に推進しており、売上総利益率も着実に向上しています。

サポートサービスは、堅調な製品販売に伴い、付帯する保守サービスが積み上がり増収・増益、アウトソーシングも、ITアウトソーシングサービスにおいて中小型案件が増加しているほか、第4四半期において金融機関向けの新規稼働案件が複数あったことから増収・増益となりました。

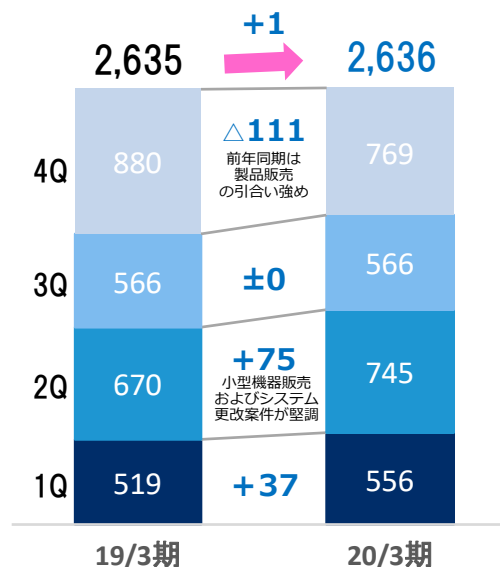
製品は、PCやタブレットなどの小型機器のほか、ネットワーク関連機器の旺盛な需要を取り込み第3四半期まで堅調に推移していましたが、昨年度の第4四半期においてAI関連の大型機器販売があった影響もあり、通期では若干の増収に留まりました。

注力領域 売上高



- ・顧客接点系を中心としたDX関連案件が堅調
- ・QR・バーコード決済における取扱高の増加
- ・エネルギーマネジメント関連ビジネスなどの着実な拡大

ICTコア領域 売上高



- ・システム更改案件を中心に底堅く推移
- ・金融機関向けアウトソーシングサービスの他、システム運用サービスなども堅調に推移

続きまして、中期経営計画における注力領域のビジネス状況をご説明いたします。資料の4ページをご覧ください。

注力領域の売上高は、前期比+125億円増加の480億円となりました。デジタルトランスフォーメーション関連の案件が堅調に積み上がり、売上高は第3四半期決算発表時において上方修正した見通し通りの結果となりました。

また、手数料型ビジネスに関しては、QR・バーコード決済事業において、インバウンドの減少から中国系の取扱高が大幅に減少しましたが、キャッシュレス化の流れの中で国内系が牽引し着実に増加しています。

一方で、コロナ禍により人の移動が制限される中、カーシェアリングの利用が減少したほか、これまで立ち上げてきた新たなサービスの利用掘り起こしも限定的となったことなどから、手数料売上は前年同期並みの水準に留まりました。

なお、第3四半期まで減少傾向にあったバリューカードの取扱高は、第4四半期の3か月間では、ほぼ前年同期並みで推移しています。

- ✓ 中期経営計画ガイドラインを据え置き
- ✓ 社会課題の解決に貢献するサービス提供型ビジネスへのシフトにより収益構造の転換を目指す

(単位：億円)

	2020年3月期 通期実績			2021年3月期 通期予想			2021年3月期 中期経営計画 ガイドライン
	金額	前期比		金額	前期比		金額
売上高	3,116	+125	+4.2%	3,200	+84	+2.7%	3,200
営業利益	261	+55	+26.8%	260	△1	△0.5%	
(営業利益率)	(8.4%)		(+1.5pt)	(8.1%)		(△0.3pt)	8%以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	+39	+27.7%	170	△12	△6.5%	

* 通期予想の内訳は補足資料をご覧ください。

2021年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。
資料の5ページをご覧ください。

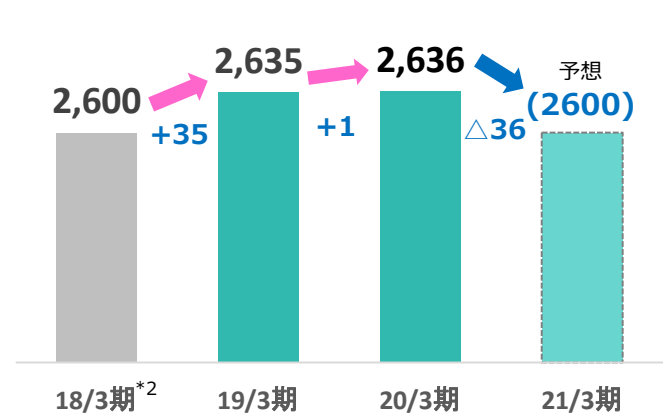
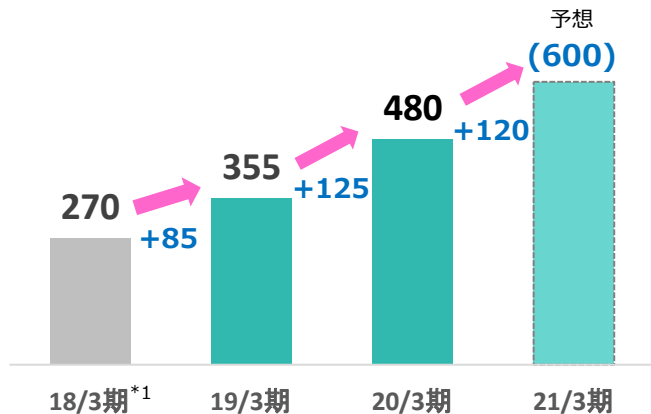
新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を合理的に見通すことができないことから、現時点で確度の高い業績予想を算出することは困難な状況です。そのため、2021年3月期の業績予想につきましては、中期経営計画で提示したガイドラインを据え置きとさせていただきます。従いまして、現時点の通期業績予想は変動する可能性があるため、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

足元の事業環境として、顧客のIT投資は基幹系の刷新を中心に大型案件への投資が抑制される可能性があるほか、新規顧客を中心に提案活動が遅滞する影響やサプライチェーンの影響による製品調達遅延リスクなどが考えられます。一方、パラダイムシフトによるリモートワーク、AI/ロボット等を活用したリモート作業、ECビジネスなど新たな需要も期待されます。

当社グループは、中期経営計画の重点施策である、社会課題の解決に貢献するサービス提供型ビジネスモデルへの変革を加速させることで、収益構造の転換を進めてまいります。

注力領域 売上高

ICTコア領域 売上高



- ・顧客接点系を中心としたDX関連ビジネスの積極展開
- ・AI/ロボット等の新技術を活用した労働人口減少、感染症対策のためのリモート作業に対応するサービスの展開
- ・持続可能なエネルギー社会に向けたエネルギーマネジメントソリューションの提供

- ・案件のリスクを慎重に見極めつつ、既存システムの更改需要に対応
- ・開発手法の高度化やパートナー企業とも連携した生産性向上施策を継続的に推進

*1 18/3期は前中期経営計画での「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」売上高の合計

*2 18/3期は前中期経営計画での「ビジネスICTプラットフォーム」売上高

資料の6ページをご覧ください。

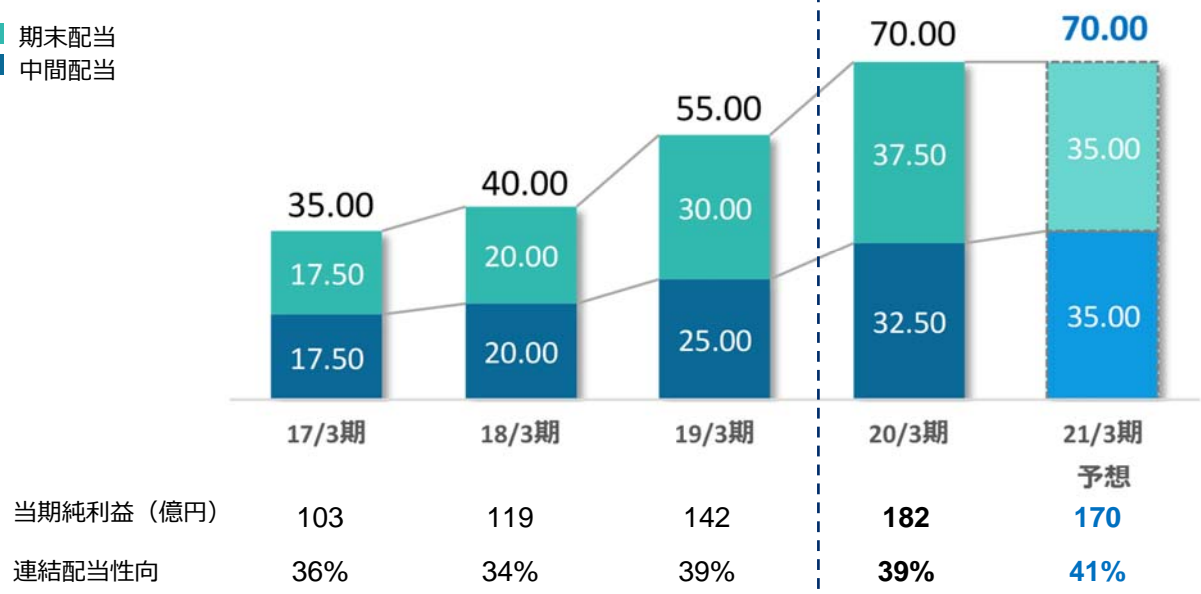
2021年3月期における注力領域の売上高は、中期経営計画策定時のガイドラインである600億円を据え置きます。

新型コロナウイルスで経済的、社会的に厳しい状況が続く中、ICTコア領域については、投資の抑制やコスト削減に向けた動きが生じることが見込まれます。一方、このような状況下においても、当社グループの存在意義である「社会課題を解決する企業」として、お客様の課題の背後にある社会課題解決に向けたデジタルトランスフォーメーション領域での取り組みを強化し、レジリエントな社会づくりに貢献できるよう、取り組みを継続していきたいと考えております。

- ✓ 2020年3月期：年間配当 70円予定（前期比15円増配）
- ✓ 2021年3月期：年間配当 70円予定

【1株当たり配当金】（単位：円）

■ 期末配当
■ 中間配当



続きまして、株主還元についてご説明します。
資料の7ページをご覧ください。

2020年3月期の年間配当につきましては、前期比15円増配の1株あたり70円とすることを、株主総会にはからせていただく予定です。

また2021年3月期の配当につきましては、中期経営計画においては配当性向40%目標を基本方針としておりますが、現状の先行き不透明な環境のなか、足元のキャッシュフロー状況や、今後の事業継続・人財維持に係るコストも勘案した上で、純利益見通し170億円を前提に、1株あたり年間配当70円、配当性向41%を予定しております。

1 決算概要

2 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

3 中期経営計画Foresight in sight 2020の取り組み

次に新型コロナウイルス感染症に対する当社グループの取り組みをご説明させていただきます。

当社グループの対応

基本方針 ～BCPとして定めている「新型インフルエンザ対策行動計画」に準じ対応～

- 1) 人命を最優先とする。
- 2) 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体のパンデミックに対する取り組みに協力する。
- 3) 安全を確保した上で、業務の継続・再開を行う。但し、社会インフラなどの事業維持が必要なお客様への責務を果たす。

▶ 当社グループの対策、取り組み

・テレワークへの全面移行

セキュリティに対応したVPN等のNW環境やファシリティなど、全員がテレワークできる環境を用意

・ビデオ会議などオンライン会議の積極的切替

社内外の打ち合わせ、経営陣のレビューや意思決定まで、多数の会議をオンライン会議へ切替

・全社員の体調や勤務場所のリアルタイムの把握

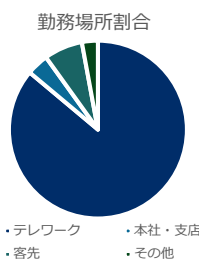
感染症リスクの拡大を防ぐため、Webシステムを活用し、社員及び社員家族の体調や安否を日々モニタリング

▶ テレワーク移行状況

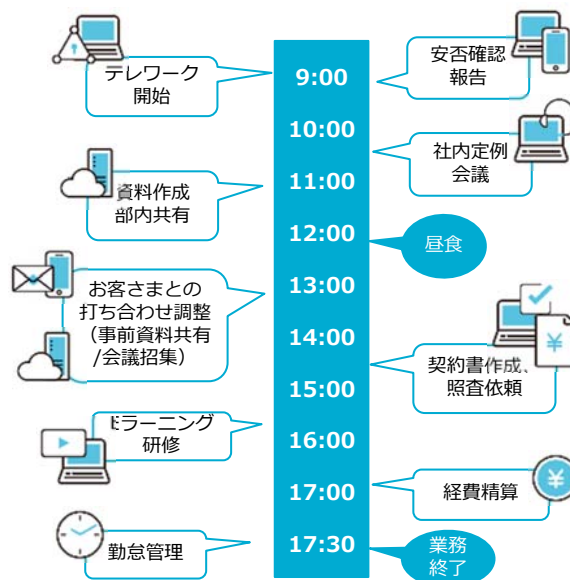
在宅勤務の割合 **86.1%**

緊急事態宣言以降での最大値（休暇取得者除く）

(※参考 全国**27.9%** 東京都**49.1%**)



▶ ある社員のテレワークの一日



※パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」第二回調査より

資料の9ページをご覧ください。

日本ユニシスグループは新型コロナウイルス感染症への対応として基本方針を定め、グループ社員やお客様、お取引先を始めとする関係者の皆様の安全を最優先に考え、日々、対応に取り組んでおります。

これまでの対応として、緊急事態宣言に先立ち、テレワークへ業務を移行しており、2か月ほど経っておりますが、4月以降は常時8割以上の社員が在宅勤務に切り替えています。社員の標準的なテレワークの1日を示しておりますが、基本的な業務は支障なく対応しております。育児を行っている社員は、テレワーク下でのシフト勤務や一時的に仕事から離れる「中抜け」の活用など、それぞれの環境にあった柔軟な働き方を推奨しています。

また、当社自身がショーケースとなり、さまざまなコミュニケーションツールを活用して、社内外の打ち合わせから、経営陣が意思決定を行う会議に至るまで、あらゆる会議をオンライン会議へ切り替えております。

その他に、感染リスクを可視化するため、安否確認用Webシステムを活用し、日々、全社員の体調や勤務場所のモニタリングを行っております。

また、テレワークの長期化によって生じた課題や悩みの聞き取りを行い、心や体のケアを行う相談窓口を用意するなど、環境の整備を合わせて行っております。

お客様、社会に向けた取り組み

当社グループがお客様、お取引様、社会の安心・安全の確保と業務の継続に貢献できるよう、さまざまな取り組みを実施しています。

▶ テレワーク活用に向けた積極的支援

テレワークで活用できるサービス群の無償提供等の施策を実施



- ✓ Microsoft Office365
- ✓ Wrap
- ✓ AirTriq
- ✓ Box、等

3月初旬より各種サービスの無償提供のご案内を開始

Ex.
即座にテレワーク環境の実現が可能なクラウド型ネットワークサービス「Wrap」では、多数の問い合わせを頂き、各社導入に向け支援中

申込総数：36社 ※無償提供の追加実施決定

▶ テレワーク以外の支援施策

- ✓ 災害ネットの無償提供
- ✓ Kimaticke（電子チケットサービス）の無償提供
- ✓ 助成金申請支援サービス
※クラウドPBX「uniConnect Cloud」の導入オプションとして

※記載の会社名及び商品名は、各社の商標または登録商標です

次に、お客様や社会に向けて私たちが実施している取り組みをご紹介します。資料の10ページをご覧ください。

当社グループの取り組みにもありましたように、テレワークの促進に力を入れており、お客様にも迅速で安全なテレワークへの切り替えをお手伝いするため、感染拡大が懸念された3月初旬より、テレワークを支援する各種サービスの無償提供を開始しております。

特に、ユニアデックスが提供しているクラウド型ネットワークサービス「Wrap（ラップ）」では、すでにご利用中のPCやネットワーク環境によりセキュアにテレワークを開始できる手軽さから、多数のお問い合わせをいただき、鋭意導入を進めております。

テレワーク以外にも、現場で急増している電話やメールの問い合わせなどの、社内の情報共有に課題を抱える企業の皆様向けに「災害ネット」の無償提供を開始しました。また、エス・アンド・アイでは、代表電話や問い合わせ窓口の対応が在宅で可能となるクラウドPBX「uniConnect Cloud（ユニコネクト・クラウド）」の導入に合わせ、助成金の申請支援も行うオプションを用意するなど、さまざまな形で支援を広げております。

これからも、感染拡大を防ぐことに合わせて、お客様や社会の皆様の活動に貢献できるよう、取り組みを進めてまいります。

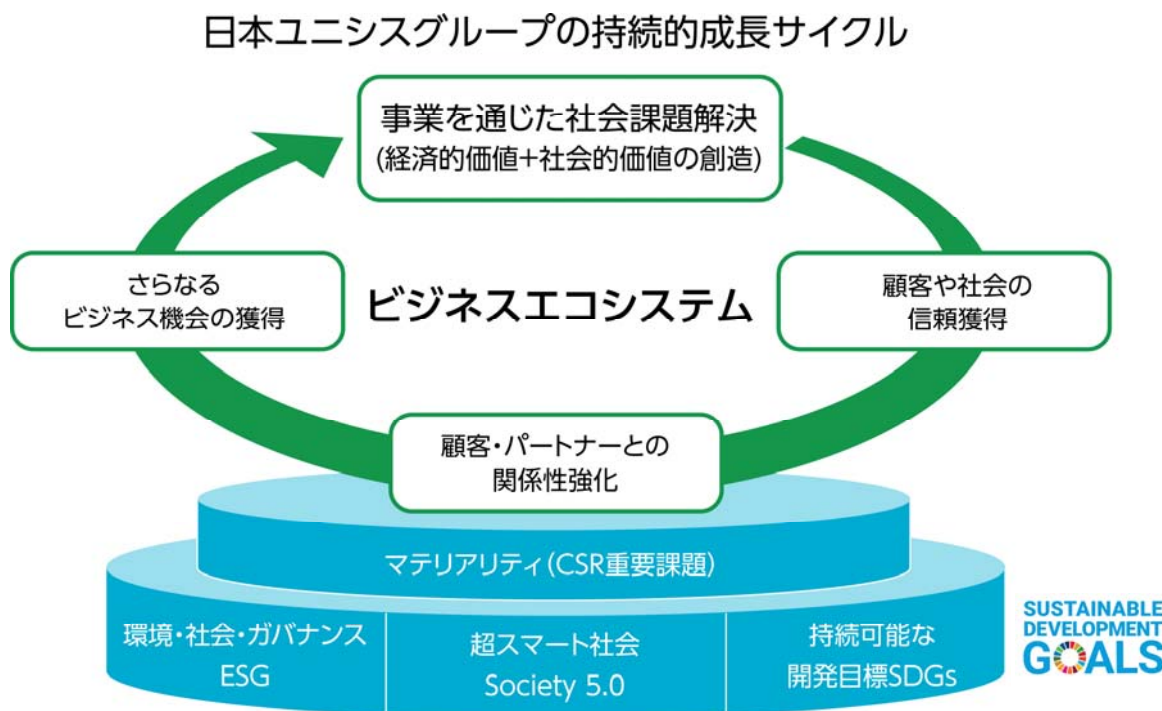
1 決算概要

2 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

3 中期経営計画 Foresight in sight 2020 の取り組み

次に中期経営計画「Foresight in sight 2020」の取り組み状況についてご説明させていただきます。

注力領域の「事業活動」を通じて、顧客課題の背景にある社会課題を解決することで、持続的成長サイクルを実現し、サステナブルな企業となる。



資料の12ページをご覧ください。

日本ユニシスグループは2019年3月期からスタートした中期経営計画において、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことをテーマとして、事業活動を推進しております。

今中計期間の2年が経過し、注力領域ビジネスは、キャッシュレスやテレワーク等のデジタル化に向けた社会意識の高まりや、顧客のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みが進んでいることにより、順調に成長しております。

ICTコアビジネスにおいては、堅調に推移する顧客企業のシステム更新需要に対応しており、システムサービスやアウトソーシングサービスが伸長しております。

加えて、案件のリスクを慎重に見極めつつ、選択的に対応し、不採算案件を最小限に抑え、また、働き方改革の推進等により生産性向上に取り組んだ結果、システムエンジニアの稼働率が高いレベルで推移しており、収益性が向上しております。

大都市と地方の経済格差の拡大などの課題に対し、金融機関や企業と連携し、ビジネスのデジタル化を進め、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

公共インフラの老朽化、技術者高齢化などの課題に対し、IoT・AI技術を活用しビジネス環境の変革と生産性改善を実現する

ネオバンク

アセットガーディアン

スマートな暮らしに向けて レジリエントな社会への貢献 持続可能なエネルギー社会 戦略投資 風土改革

決済

安全

デジタル
アクセラレーション

スマートタウン

ビジネスのデジタル化を加速させ、経済活動を可視化することで、企業・販売主・消費者の関係性を再構築し、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

都市部への人口集中、労働力の需給ギャップなどの課題に対し、エネルギー・交通・健康・観光などのサービスを連携させ、生活者の環境を豊かにする

次に資料の13ページをご覧ください。

中期経営計画において定めた4つの注力領域は、対応する社会課題によって、それぞれの領域の垣根を超えてクロスファンクショナルに活動しております。

次のスライドからは主な社会課題に対応する3つの取り組み事例と、戦略投資、風土改革の状況についてご紹介いたします。

レジリエントな社会への貢献



ネオバンク

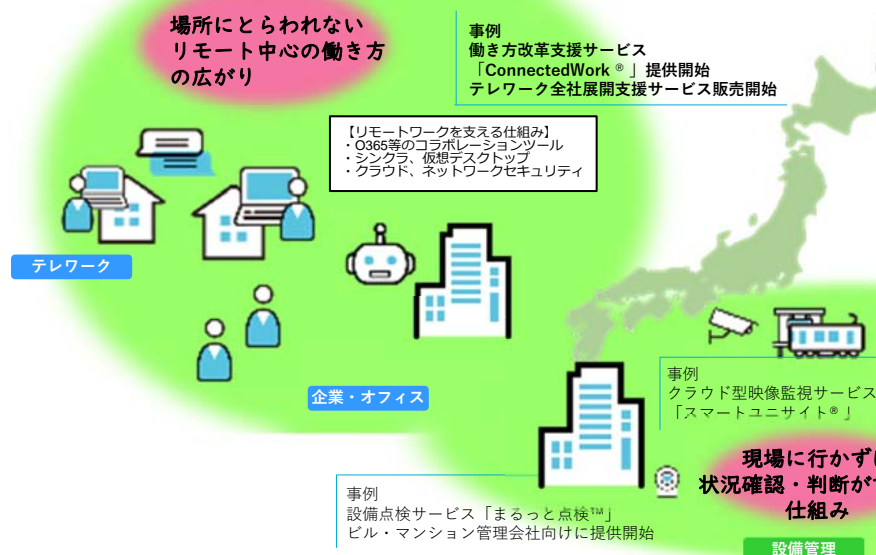
デジタル
アクセラレーション

スマートタウン

アセット
ガーディアン

自然災害や疫病に強いレジリエントな社会に 向けた仕組み、環境づくり

人の移動に頼らない仕組みづくり



正しい情報の把握・ 情報の見える化



次に紹介するテーマは、自然災害だけでなく疫病にも強いレジリエントな社会の実現に向けた取り組みです。資料の15ページをご覧ください。

皆さまご承知のとおり、従来の地震や台風、集中豪雨といった自然災害に加え、感染症などの疫病も含めた災害対策が、いま喫緊の社会課題となっています。災害に強いレジリエントな社会の実現に向けては、人々がリモート中心で働くための環境の整備や、現場に行かず遠隔で状況確認・判断できる仕組みの構築など、「人の移動に頼らない仕組みづくり」が欠かせません。また、特に今回の感染症のように広域での予見できない災害時には、膨大な情報の中から、「正しい情報を把握・見える化し、活用すること」が重要となります。

このような中、私たちは「人の移動に頼らない」仕組みや「正しい情報の把握・情報の見える化」に貢献する仕組みづくりを進めております。

働き方改革支援サービス「ConnectedWork」では、お客様の実情に合わせた解決策を提供しており、さらなるテレワークの普及を目指しております。また、「MUDENモニタリングサービス」などの遠隔監視では、人手不足の解消だけでなく、今回のように移動が制限されるケースにも応用することができ、今後、需要が高まっていくことが予想されます。

「災害ネット」では、情報の見える化をデジタル技術の活用により実現しております。ホワイトボードに記録するような簡単さで、時系列に情報が可視化され、整理の手間と時間が大幅に削減できることから、様々な業種で利用頂いており、取扱数が着実に増えております。

持続可能なエネルギー社会



ネオバンク

デジタル
アクセラレーション

スマートタウン

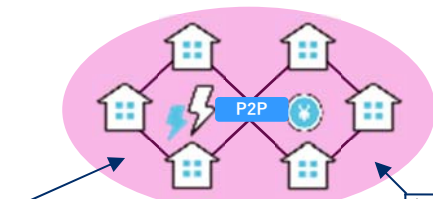
アセット
ガーディアン

持続可能なエネルギーの拡大と 電力設備を支えるインフラメンテナンスへの貢献

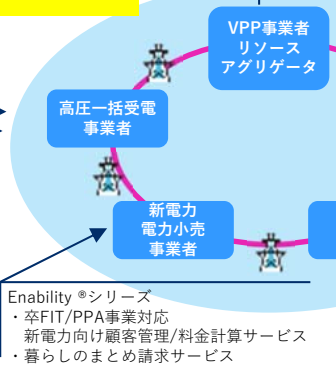
非化石価値取引市場の普及拡大

実証
非化石証書トラッキング
FIT非化石価値取引市場において取引される
証書の属性情報を明らかにするトラッキングスキームを実証

事例
非FIT非化石電源に係る認定業務



実証 関西電力
環境価値の売買価格決定を含む
ブロックチェーン技術を活用した環境価値取引



Enability®シリーズ
・卒FIT/PPA事業対応
・新電力向け顧客管理/料金計算サービス
・暮らしのまとめ請求サービス

実証 関西電力、東京大学、三菱東京UFJ銀行
電力売買価格の決定を含む
ブロックチェーン技術を活用した電力直接取引の実証

実証 関西電力
バーチャルパワープラント
構築実証事業参加



水力発電所

実証
JAXAの衛星データを活用した
再生可能エネルギー発電量予測



太陽光発電所

事例
再生可能エネルギー発電事業者向け
再生可能エネルギー稼働監視システム



発電所

実証 東北電力
ドローンを活用した火力発電所
における設備点検の自動化

実証 東京電力
送電鉄塔の傾きの遠隔監視

電力設備を支えるメンテナンス



次に、資料の16ページをご覧ください。私たちはこれまでにエネルギー業界で培った知見を元に、持続可能なエネルギー社会の実現に向け、取り組みを継続しております。その中で最新の取り組み事例をご紹介します。

世界のエネルギー情勢は、気候変動への対応として、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーへのシフトが進んでおり、社会の要請も高まってきております。

こうした中、私たちはこれまでのエネルギー関連システムの知見を活かし、新電力向けプラットフォーム「Enability」シリーズを始め、さまざまなエネルギー関連ビジネスを展開してきました。地球環境に優しい社会の実現を目指し、再生可能エネルギーへの切替を促進する取り組みを進めております。

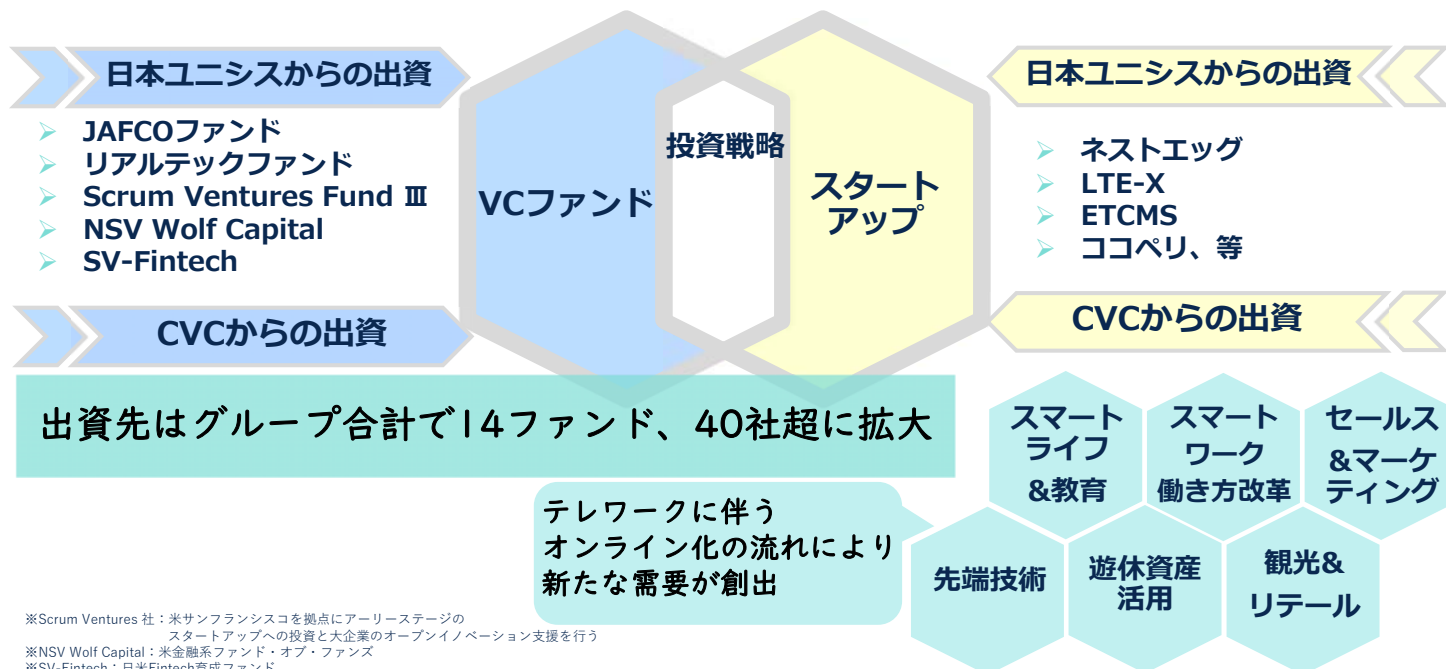
主な取り組み例として、FIT電源の非化石証書トラッキング及び、2019年度より開始した非FIT非化石電源に係る認定業務を2020年度も継続し、非化石価値取引市場の普及拡大に努めております。また、太陽光発電によって生じた「環境価値」の売買価格の決定やRE100企業向けに環境価値取引ができるシステムの実証研究を行い、環境価値ビジネス拡大に向けた足場固めを着実に進めております。

また、エネルギーを取り巻く環境への取り組みとして、電力設備の点検業務効率化のため、ロボットやAI技術を活用したデジタル化に取り組んでいます。電力会社様と共同でドローンを用いた自動パトロールや送電塔の傾き監視の実証を行っており、エネルギーを取り巻く環境の維持、発展にも貢献しております。

今後も、さまざまなパートナーと連携しながら、クリーンで持続可能なエネルギーの普及拡大に向けた取り組みを推進していきます。

戦略投資

VCファンドおよびスタートアップへの投資と伴走を通じて
お客様およびスタートアップとのオープンイノベーションを活性化



次に、戦略投資の取り組みについてご紹介させていただきます。
資料の17ページをご覧ください。

戦略投資としては、VCファンドへの投資に加え、スタートアップへの投資を通じて、お客様とスタートアップ各社との伴走によるイノベーションの創出と社会実装、そして、社会課題解決への貢献を目指しております。

国内外を問わず、さまざまな分野のVCファンドや社会課題解決を目指すリアルテック系ベンチャーへの出資を行っており、これまでに当社グループ合計で14ファンド40社を超える出資を行ってまいりました。

コーポレートベンチャーキャピタルであるチャネルベンチャーズでは、独自の戦略分野を加えてダイナミックな投資活動を行っており、今後もデジタルトランスフォーメーションに貢献する技術や事業など、投資先を拡大してまいります。

投資先のスタートアップは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている分野がある一方で、テレワークやそれに伴うオンライン化が急速に進むことで新たな需要が喚起され、急成長している分野もあります。

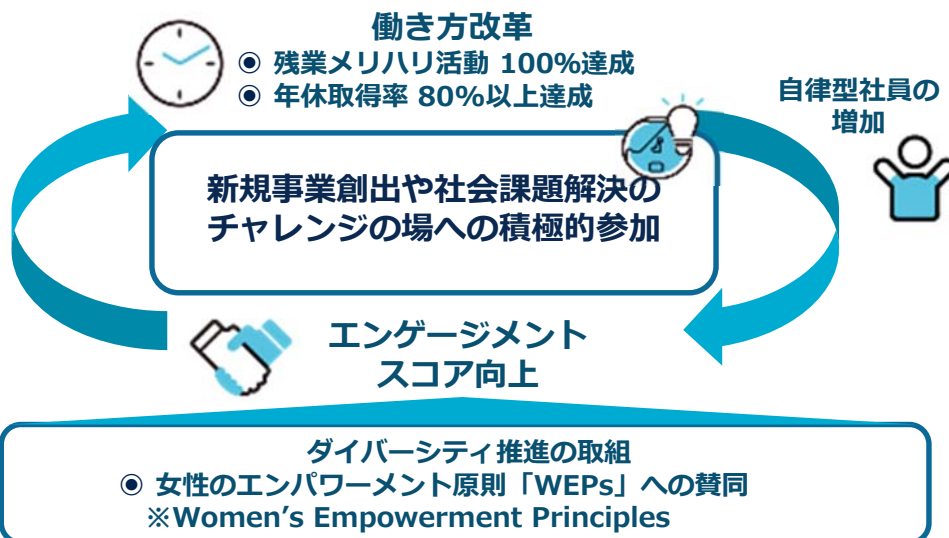
私たちは今後ドラスティックに変革していく市場を見極めながら、引き続き、スタートアップへ支援を行い、ビジネスエコシステムを形成していくことで、これから訪れる新たな世界の社会課題解決に寄与していけるよう、オープンイノベーションを加速させてまいります。

風土改革



自ら価値を創造し、 ビジネスエコシステムをデザインする力を高めるために

Human Resource Foresight™	戦略人事改革
Workstyle Foresight®	働き方改革 組織・人財改革
Diversity Foresight®	ダイバーシティ推進
Management Foresight®	業務プロセス・制度改革



最後に、風土改革の取り組みについて、ご紹介させていただきます。資料の18ページをご覧ください。

多様性のあるイノベティブな風土を醸成するため、2019年度も創造性・革新性を持つ組織への風土改革や、多様な視点を取り入れるための組織改革、そして個人の創造性・革新性を生かすための育成プログラムなど、さまざまな観点の取り組みを継続してまいりました。

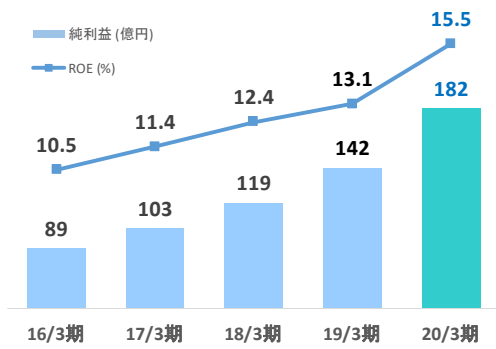
残業メリハリ活動を通じて時間の余裕が生まれ、また多様性を尊重する風土が浸透してきたことで、自律的に活動を進める社員が増えてきております。

毎年実施している、知財の蓄積・共有を目的としたテクニカル・シンポジウムでは、DXや新事業創出、過去の失敗をテーマに取り上げる論文執筆が増え、社内SNSでは、ビジネスや働き方改革に対するアイデア、最新技術などの情報交換が活発化してきております。その他にも、新事業創出に向けた活動や職種や組織を越えた取り組みが増えてきており、風土改革の進捗を測る指標であるエンゲージメントスコアが安定的に向上しております。

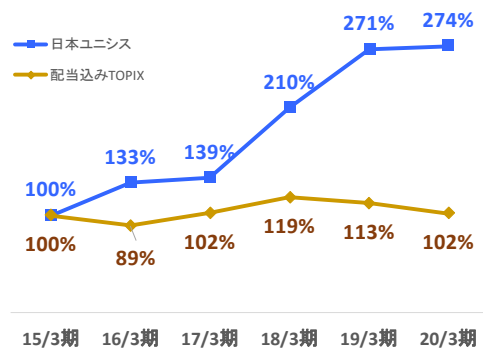
テレワークでは2018年度に「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しておりますが、2019年度もさまざまな取り組みや成果を評価頂き、「健康経営優良法人」や「女性が輝く先進企業表彰」などの賞や認定を受けております。また、女性の活躍推進に積極的に取り組むための国際的なイニシアティブへの支持表明として、女性のエンパワーメント原則「WEPs (※Women's Empowerment Principles)」に賛同いたしました。今後、社内にとどまらず外部のステークホルダーと連携・協働して女性のエンパワーメントを推進してまいります。

以上をもちまして、説明を終了いたします。
ご清聴ありがとうございました。

当期純利益／ROE

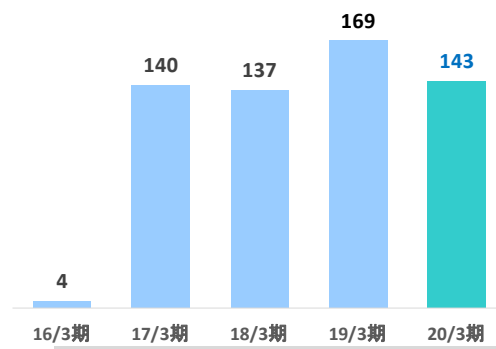


株主総利回り (TSR)

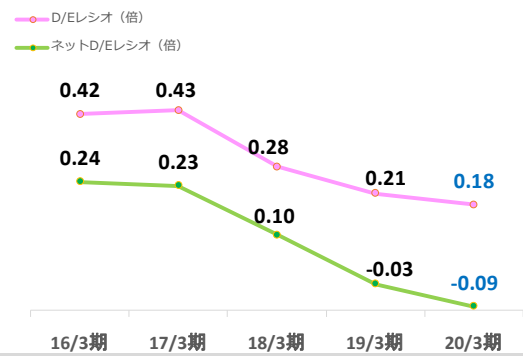


フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



D/Eレシオ



Foresight in sight

UNISYS

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。